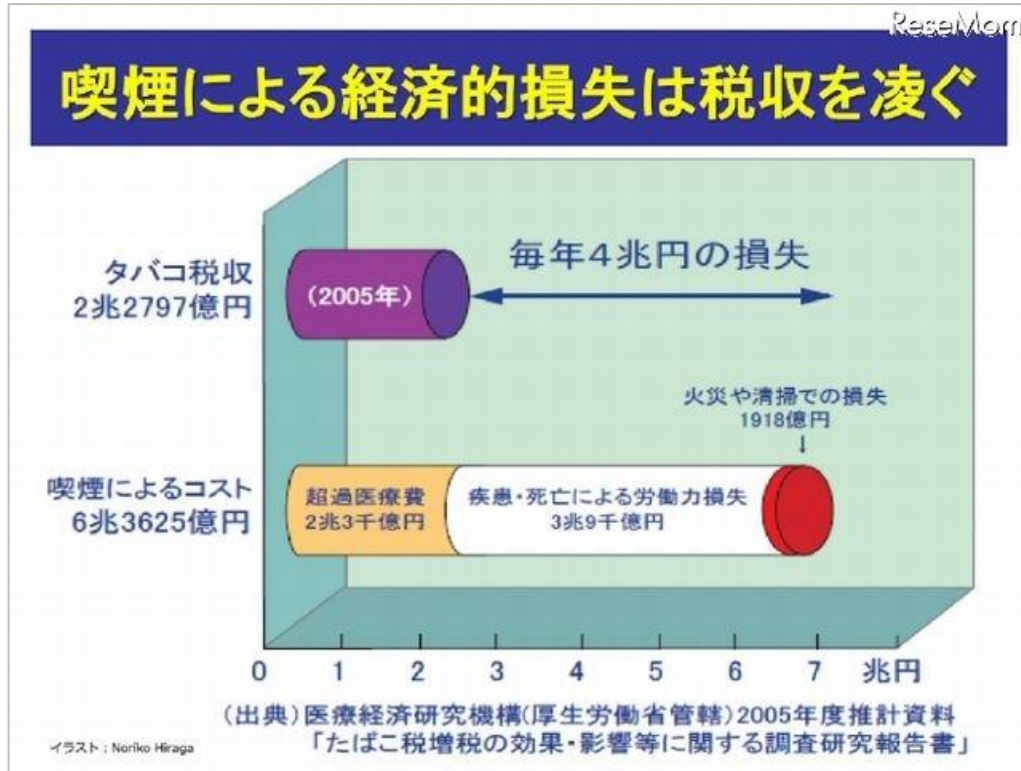


週刊 タバコの正体

前回、1箱(20本入り)430円のタバコは、そのうち276.73円が税金だということを紹介しました。タバコは年間約90億箱も売れるので、毎年2兆円を超える税金が国や地方自治体に納められています。国家予算からみれば大きな収入源で、その予算は私たちの暮らしに何らかの形で役立てられているのです。



ところが一方、90億箱もタバコを吸った人々の健康は確実に損なわれていきます。タバコさえ吸い始めていなければ、かからなくて済んだはずの病気になる人が増えると、当然その医療費も増えます。

左のグラフを見てください。タバコが原因で必要となる超過医療費は2兆3千億円となっています。

そして、そのために働けなくなる人の労働力の損失額は3兆9千億円。さらに、タバコによる火災や吸殻などの清掃費用などが1918億円にのぼります。これらを合計すると6兆3625億円になると推計されています。

このグラフを見ると、毎年2兆円のタバコの税収を得るために、6兆円を超える支出をしていることが分かりますよね。つまり、毎年4兆円の赤字を出し続けながらタバコを販売しているわけです。

日本全体としては、この赤字分を別の予算で補っている事になるのですが、わざわざ赤字を出すようなものを売り続けるのはいかながなものか、と感じませんか。これからの日本を背負う皆さんには、こんな事実を意識してもらいたいと思っています。

産業デザイン科 奥田 恭久